

都議会だより

東京都議会広報課

平成26年(2014年)7月26日発行
 ☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1
 ☎ (03) 5320-7126 FAX(03) 5388-1779
<http://www.gikai.metro.tokyo.jp/>

東京都庁の代表電話 ☎ (03) 5321-1111

本号の主な内容

- 2～3面 ☆ 平成26年第2回定例会
 代表質問(要旨)／一般質問(要旨)
- 4面 ☆ 各会派等の議案への賛否
 ☆ 国会・政府への意見書(要旨)
 ☆ 東京都議会の信頼回復に関する決議
 ☆ 会派等構成変わる
 ☆ 東京都議会海外調査団の報告
 ☆ 平成26年第3回定例会の予定



不忍池(台東区)

平成26年 第2回定例会の概要

平成26年第2回定例会は、6月10日から25日まで16日間の会期で開催されました。

初日、舛添知事の所信表明が行われ、知事は、都市再生の取組、エネルギー政策、福祉施策、都市外交の展開などについて述べるとともに、防災対策では、地域防災計画の修正や「防災プラン(仮称)」の策定により首都の防災力を徹底強化するとの方針を示しました。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの会場計画を再検討するとの意思を表明しました。その後、議員提出議案「法人実効税率の引下げによる地方税財政への影響に関する意見書」が可決されました。

6月17、18日は、各会派の20人により、都政全般に対する知事等への代表及び一般質問が行われました。そして、18日の質問終了後、知事提出議案22件が所管の常任委員会に付託されたほか、人事案3件が同意議決されました。

6月19日から23日までの間には、各常任委員会が開かれ、付託議案の審査等が活発に行われました。

最終日の6月25日には、討論・採決等が行われ、「東京都いじめ防止対策推進条例」等知事提出議案21件が各委員会報告のとおり可決・承認され、諮問1件が棄却すべき旨議決されました。また、議員提出議案では、条例1件と「北朝鮮による日本人拉致問題の全面解決に関する意見書」等意見書3件が可決されました。そして、6月18日の一般質問の際の議員の不規則発言の問題については、議長から、都民・国民の皆様、心を痛められた女性の皆様へのお詫びとともに、各議員に対して、議会運営のルールを遵守し、品位を重んじた発言や行動に努めるようにとの発言がありました。さらに「東京都議会の信頼回復に関する決議」が可決され閉会となりました。

定例会日程

会期16日間

平成26年 第2回

6月10日	本会議(開会)	○ 会期の決定 ○ 知事の所信表明 ○ 意見書の議決等
17日	本会議	○ 代表質問(4会派4人)
18日	本会議	○ 一般質問(7会派16人) ○ 議案等の委員会への付託 ○ 人事案件の議決等
19日～23日	常任委員会	○ 付託議案の審査等
25日	本会議(閉会)	○ 議案の議決等

審議した案件とその結果

● 本定例会に提出された案件
 〈知事提出議案〉

予算……………1件(可決)

条例……………11件(可決)

契約……………7件(可決)

事件……………1件(可決)

諮問……………1件(棄却すべき)

専決……………1件(承認)

人事……………3件(同意)

〈議員提出議案〉

条例……………1件(可決)

意見書……………5件(4件(可決) 1件(否決))

決議……………3件(2件(否決) 1件(可決))

決定した請願・陳情

請願 4件……………不採択 4件

陳情 13件……………採択 3件 不採択 10件

可決した主な案件

◆ 平成26年度東京都電気事業会計補正予算(第1号)
 東京電力株式会社との民事調停成立に必要となる解決金の支払いに関し、13億8千300万円の補正を行うものです。

◆ 東京都いじめ防止対策推進条例(新設)

いじめの防止等に係る対策を総合的かつ効果的に推進するため、基本理念を定め、都、学校及びその他の関係者の責務を明らかにするとともに、都の施策に関する基本的な事項を定めるものとす。

◆ 東京都組織条例(一部改正)

トップマネジメントに係る機能を強化し、都政の課題に迅速に対応するため、「知事本局」を廃止し、「政策企画局」を設置するものです。



代表質問 6月17日 要旨 中屋 文孝 (自民党)

都市間競争の時代を勝ち抜き 首都東京から日本をリードせよ

知事 トップマネジメントの体制を強化。現場で生まれた新しい発想を現実の政策に仕上げ、26年末に長期ビジョン策定し道筋定める。地方法人課税、実効税率引き下げと国の不合理な偏在是正措置に、どう対処するのか。知事 実効税率引き下げで自治体の歳入に影響を与えぬよう確実な代替財源の確保を求め、偏在是正措置の動きには断固徹底して対抗。国際化 ①国家戦略特区に関する有識者の筋違いな批判への所見は。②IR推進法案成立後は具体的な検討を。③知事が目指す都市外交は。④北京出張の成果と今後の取組は。知事 ①東京の多様性を無視した机上の空論が展開され甚だ遺憾。現場の声を聞き実効性あるビジネス環境を整備し、日本経済再生につなげる。②海外のIRの現状調査や専門家へのヒアリング等、様々な観点から検討し総合的に判断。③世界の諸都市と相互理解を深め東京を次元の高い国際都市に引き上げるとともに、その過程で都民・国民が実感できる成果も還元。④技術交流・協力の推進を市長と合意。文化・経済交流も促進し連携深める。防災プラン 策定を通じた今後の取組は。知事 国や周辺都市との連携や都民の具体的な行動が不可欠。災害発生時の時間の推移に合わせ、自助・共助・公助の具体的取組を示す。都市政策 ①知事が目指す総合的な交通政策は。②入居開始後40年以上経過した大規模団地再生への取組は。③多摩ニュータウンを始めとする多摩のまちづくりの取組は。④防災性向上の観点から都境の道路整備推進を。知事 ①26年5月に検討会設置。有機的に一体化した交通体系を含む総合的な交通政策をまとめる。②建て替えによる創出用地を活用

し、子育て・高齢者支援、防災施設等を導入。多様な世代が集うまちづくりに取り組む。③駅等を中心とした機能集約、広域的拠点を核とした道路網整備等、様々な主体が一丸となって推進。④隣接県と共通認識を深め、行政区域を越えたネットワーク形成へ協議を進める。次世代エネルギー 水素社会実現へ取組を。知事 戦略会議の議論を長期ビジョンに反映。首都圏が共同でエネルギー構造の変革を牽引。福祉 ①新制度を含む社会保障制度改革への対応は。②障害者の就労支援への取組は。知事 ①現場の意見や負担への配慮が基本。国に情報提供を強く求め必要な提案を行い、東京の特性に応じた様々な施策を展開。②各局の連携した取組が必要。関係機関や教育・労働・福祉分野の連携を一層強化して推進。大島の観光復興 早急に実効性ある支援を。知事 夏の観光シーズンに宿泊費用の助成や割安ツアーの造成等、来島を促す取組で支援。2020年東京大会会場計画見直し ①都民の信頼に応え、将来の東京の発展を第一に検討を。②力又スラローム会場の整備は。知事 ①東京に残すレガシー、都民生活への影響、整備コスト高騰への対応の視点から見直す。真摯に議論を行い、会場計画全体をブラッシュアップしていく。②葛西臨海公園に隣接する下水道局用地の活用等、施設配置の検討を指示。全体の見直しの中で結論を出す。



橋 正剛 (公明党)

東京の都市外交の力強い推進を 国内外に人権尊重の理念発信を

知事 都市だからできる外交がある。幅広い分野で交流を推進し世界の発展に尽力したい。2020年大会 ①会場計画見直しは都民の理解が得られるものにするべき。②力又スラローム会場の見直しは葛西臨海公園の魅力をもっと高めるため大会後は親水施設とすべき。③海洋競技が行われる東京湾の水質改善に短期間で整備可能な下水処理技術の導入を。④アーツカウンシル東京の体制を強化し文化プログラムの具体化推進を。⑤街中の至るところで文化プログラムの取組を。⑥オリンピック教育推進指定校の拡大等充実を。⑦国内外

に人権尊重の理念や多文化共生社会の推進の発信を。⑧策定から14年間見直されていない人権施策推進指針の見直しを。⑨多摩をはじめ都内全域に各国選手団の事前合宿の誘致を。知事 ①大会後の東京に貴重なレガシーが根付くよう、国内外競技団体等と議論し理解を得られる計画とする。②26年度から強化に着手、日本文化の力を結集し成功に導く。③多様性への理解と人権尊重の理念の積極的な啓発に取り組み、都の姿勢を国内外に発信する。教育長 ⑥学習読本の制作進め映像教材等の作成を検討。今後一校一運動やボランティア育成等の取組を全公立小中学校等で展開。オリパラ局長 ②公園の自然環境に配慮した施設配置や地域ニーズに応えた大会後の利活用を検討。③組織委員会による要件設定の前



かち 佳代子 (日本共産党)

保育園、特養ホームの増設を 予防重視の防災対策に立ち返れ

知事 消費税率10%への引き上げを許すな。②我が党の調査では保育園待機児はまた増えている。認識は。③特別養護老人ホーム増設へ用地確保等更なる支援の具体化を。④都用地・国有地・民有地等活用検討チームではどのような検討を行ったのか。⑤知事は認知症対策にどう取り組むのか。知事 ①税率引き上げに当たり経済状況を慎重に判断するのは当然。⑤様々な施策を展開しており、今後も積極的に取り組んでいく。福祉保健局長 ②保育の実施主体である区市町村の取組を支援。③27年度開始の計画に、必要なサービス基盤整備量の推計を盛り込む。

整備の工程表は東京都長期ビジョンで示す。財務局長 ④区市町村の公有地活用状況等を検証。検討作業を進め、夏までに取りまとめる。小規模企業支援 国の法案を受け、都は基本計画づくりや支援策の抜本的拡充を進めよ。産業労働局長 小規模企業振興基本法制定等国の動きも踏まえ、支援に取り組んでいく。首都直下地震対策 法に基づき計画つくれ。総務局長 地方緊急対策実施計画は、26年中に策定する防災プランに合わせて検討する。オリピック競技場計画見直し ①知事は見直しの視点をどう考えているのか。②力又スラローム会場の整備には葛西臨海公園に隣接する下水道施設の空地活用を検討すべき。③新国立競技場整備費の国から都に対する500億円の負担要求は拒否すべき。所見は。知事 ①既存施設の活用や整備費の圧縮等基本的な考え方に沿い、見直しを進めていく。③国の責任による整備が原則。いまだ正式な要請はなく、あればその時点で協議する。オリパラ局長 ②下水道局用地の活用等検討し、会場計画全体の見直しの中で結論を出す。



中村 ひろし (民主党)

いじめを撲滅していく覚悟を示せ 女性の活躍へ意識改革の推進を

知事の基本姿勢 ①東京大会の会場計画再検討表明の真意は。②新国立競技場の建設費負担について国からの要請の有無と見解は。知事 ①計画のブラッシュアップが必要と判断。招致の理念は変わらない。②国の整備が原則。いまだ正式な要請なくあれば協議する。いじめ問題 対策の検証や改善の取組を続け、いじめ撲滅の覚悟を持つべき。見解は。知事 条例に基づく施策の充実と不断の検証により全力でいじめ防止対策推進に取り組む。雇用 過労死防止法案の衆議院可決を機に、都内の労働環境の改善に向けた取組の推進を。知事 優れた取組を行う中小企業の認定や様々な相談対応等により、労働環境の改善を促す。男女平等参画 ①女性の活躍推進し、女性も男性も仕事と家庭の両立が可能な社会の実現を。②4人に1人が経験するマタハラの実態への認識と雇用環境の確保に対する取組は。知事 ①制度整備にとどまらず企業の意識改



小宮 あんり (自民党)

一般質問 6月18日 要旨

特別支援学校で宿泊防災訓練を 都道のバリアフリー化推進を

知事 介護職確保へのPRの展開は。福祉保健局長 体験事業や中高生対象のセミナー、ツアーの実施等で仕事の魅力等を発信。特別支援学校の宿泊防災訓練 自力避難が難しい子供たちのため非常時体制を整備すべき。教育長 26年度に聴覚障害・知的障害特別支援校各1校で試行、今後全校で実施を目指す。都道のバリアフリー化 2020年東京大会に向け、多くの来訪者が安全・快適に東京を移動できるよう推進すべき。今後の取組は。建設局長 延長3.27キロメートルの整備対象路線は27年度までに整備完了。26年度は状況調査の上対象を追加し大会開催までに整備。



吉住 健一 (自民党)

外国人旅行者の利便性の向上を 認知症の早期発見に向け対策を

知事 無料WiFiを利用するため必要な情報を外国人旅行者に提供すべき。産業労働局長 利用可能施設や手続き方法を観光公式ガイドブックに掲載して周知。ウェブサイトを通じて海外にも情報を発信。都市整備 急増する築40年超の分譲マンションの維持管理や老朽化に率先して取組を。東京都技監 管理状況の実態把握に努めまちづくりとの連携等円滑な建て替え方を検討。かかりつけ医の認知症対応力向上 取組は。



まつば 多美子 (公明党)

超高齢時代に向け認知症対策を 産前・産後ケアの取組に支援を

知事 認知症疾患医療センター中心に医療と介護の連携推進等取組実施。今後充実を図る。子育て支援 産前・産後ケアの取組がより多くの区市町村で展開できるよう支援すべき。福祉保健局長 26年度から助産師等の配置支援や施設への補助制度を拡充。今後も支援。環状八号線井坂地下歩道 地域住民の要望に応え、早急にエレベーターを設置すべき。建設局長 重要な道路施設であり設置が必要。26年度は地元区と調整し設置に向け取り組む。



堀 宏道 (自民党)

花と緑の創造で世界一の景観を 介護負担軽減の製品開発を

知事 心に潤いと安らぎを与え、都市の魅力を高める重要な役割。2020年に向け、都市活動と自然環境が調和した成熟都市を目指す。高齢化の課題を解決する製品開発 産学公が連携し、より一層支援を促進していくべき。産業労働局長 介護負担軽減につながる製品開発プロジェクトを支援。今後も取組を促進。下水道マンホール蓋 2020年大会仕様デザインの採用し開催への気運盛り上げを。下水道局長 費用や設置箇所等の課題があるが、史上最高の大会開催に向けて前向きに検討。



【略称説明】 自民党…東京都議会自由民主党、公明党…都議会公明党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、民主党…都議会民主党、結いと維新…都議会結いと維新、みんな…みんなの党 Tokyo、ネット…都議会生活者ネットワーク、オリパラ局長…オリピック・パラリンピック準備局長



**福祉型の回地再生の方針を示せ
自転車活用推進へレーン整備を**

徳留 道信
(日本共産党)

〈回地再生〉①住まいと福祉の充実を一体にした総合的な施策の展開を。②建て替え等の機会を捉え、都営住宅を少子高齢化に対応する地域包括ケアのモデル地域として再生を。
知事 ①ハードとソフトの施策を効果的に連携させ世界一の福祉先進都市実現に取り組む。東京都技監 ②福祉サービスの向上や多様な世代の住環境整備に配慮し、建て替え推進。

〈自転車レーン〉都道に占める割合は0.5%以下。抜本的な延長が不可欠だが見解は。
知事 現実の道路事情に応じ、自転車が行きやすい空間の連続整備が重要。自転車推奨ルートを都内全域に広げるため検討を進める。



**精神障害者の地域移行に支援を
教員の加配へ都の予算確保を**

斉藤 あつし
(民主党)

〈精神障害者の地域移行支援〉知事の所見は。知事 保険・医療・福祉が連携する体制が必要。周囲や関係者の理解得ながら移行を推進。
〈教職員の負担軽減〉①福祉専門職の導入自治体を増やし課題解決を。スクールソーシャルワーカー配置の意義への見解は。②業務の増加に見合う教員加配に向け都の予算確保を。教育長 ①42の区市町村で活用。引き続き全都に普及啓発を図る。②指導方法工夫改善加配の拡充等様々な加配を活用し課題解決を図る。



**多摩メディカル・キャンパスを
防災時の医療救護活動の拠点に**

鈴木 錦治
(自民党)

〈多摩メディカル・キャンパス〉大規模地震等の発生時に医療救護活動拠点として活用を。

知事 関係機関と広域的連携を図る訓練やヘリの夜間運用に向けた整備によりポテンシャルを最大限に引き出し災害医療体制を充実強化。
〈災害対策〉地域防災力の向上に向け住民参加型防災訓練をどのように実施していくのか。総務局長 6月に奥多摩町全域で避難訓練や防災学習を実施。後日の検証で実効性高める。

〈農業振興〉農産物販売促進の取組へ支援を。産業労働局長 消費者にアピールするため専門家派遣による助言に加え26年度からは経費助成も開始。今後ともきめ細かく取組を支援。



**多摩ニュータウンの再生整備を
多摩市連光寺一帯の緑地保全を**

こいそ 明
(自民党)

〈多摩ニュータウンの再生〉①南多摩尾根幹線整備の取組は。②都営住宅建て替えの計画的な推進を。③リニア整備などを見据え、核都市として再生整備すべき。知事の所見は。知事 ③多様な機能を集積し、広域的連携の要となるよう多摩ニュータウンの再生を実現。東京都技監 ①南多摩尾根幹線の役割や重要性を踏まえ、早期事業化に向け積極的に取り組む。②26年度は6団地で建て替え調査を実施。諏訪団地は具体的な建て替え計画も検討。

〈多摩市連光寺の自然〉陸産貝類の生息地と隣接する稲城市緑地を含め保全地域に指定を。環境局長 26年内目途に指定し、将来に継承。



**クレジット納税の対象拡大を
まちなか水飲栓で東京のPRを**

加藤 雅之
(公明党)

〈クレジットカード納税〉自動車税での現在の利用状況と今後の他の都税への拡大は。主税局長 26年5月末で約15万7千件、納税額の約6%。今後、対象拡大に向け取り組む。
〈土壌汚染対策〉高額な対策費用は中小企業への大きな負担。国への改善要求と負担軽減を。環境局長 国への提案要求や、都独自のアドバイザー派遣制度等、対策の合理化に努める。

〈まちなか水飲栓〉五輪開催に向け、おいし

い水道水が飲める技術・文化をPRすべき。水道局長 洗練された外観デザインの水飲栓を、26年夏、東京国際フォーラムに試験設置を。



**都の工事代金支払いの迅速化を
鉄道駅ホームドアの整備促進を**

舟坂 ちかお
(自民党)

〈都の工事代金〉受注者の資金繰りを円滑にするため、支払いの迅速化に取り組むべき。財務局長 25年末末局に対し具体的事例を挙げて迅速化を要請。今後ともできる限り短期間に支払えるよう、一層の運用改善に努める。

〈ホームドア〉鉄道事業者と連携して整備を。東京都技監 整備に関する補助制度を本格導入。鉄道事業者や地元区市と調整し、26年度は3駅で実施する。今後とも全力で整備を促進。

〈理数教育の推進〉取組と今後の方向性は。教育長 小中高105校を理数フロンティア校に指定。科学塾や科学コンテストも実施。今後、大学・研究機関・企業と連携し推進。



**都市機能の向上へ道路網整備を
都市農地保全へ都独自の取組を**

小松 大祐
(自民党)

〈道路ネットワーク〉渋滞緩和や災害からの迅速な復興、国際競争力向上に資する整備を。知事 三環状道路、環状第二号線、多摩南北道路等の整備は東京の成長基盤。着実に推進。
〈都市農地〉都の保全策と国への働きかけを。産業労働局長 国に制度改善を強く求め、都独自の保全策としては今後10年にわたるプロジェクトや経営力向上支援等の施策を展開。

〈町会・自治会の活動〉東京が直面する困難な課題の解決に向けて役割は重要。所見は。知事 独居高齢者の見守りや防災力向上に率先して取り組む。都政に不可欠かつ重要なパートナー。今後とも全力で支援に取り組む。

江北高校の更なる支援が必要。足立区には東西の路線が必要。大西 さとる
(民主党)



**江北高校の更なるバックアップを。
足立区には東西の路線が必要**

〈教育〉江北高校の更なるバックアップを。教育長 学校の取組推進に向け教科指導体制の改善や特進クラスの充実等の支援を拡充。
〈交通政策〉①都心部の公共交通の利便性増進を。②足立区は東西の路線が必要。交通空白地解消へ更なる鉄道路線整備を国に求めよ。知事 ①外部専門家を含む検討会で検討を開始。今後、総合的な交通政策を取りまとめる。東京都技監 ②国は5月に鉄道部会で議論を開始。都も委員会を設置し、調査検討を推進。

〈国と歩調合わせ拉致問題解決を
皇居お濠の水辺環境を改善せよ〉古賀 俊昭
(自民党)

〈拉致問題〉日朝政府間協議が新展開を見せる中、拉致再調査合意への評価と都の姿勢は。知事 再調査は大きな前進。一日も早い解決に向け、国を後押しして全力で努力していく。
〈皇居お濠〉外濠も更なる水質改善を図るべき。下水道局長 新見附濠付近の貯留管や市ヶ谷濠等での貯留施設整備で水質を大幅に改善。
〈日野市の道路・橋梁〉①地元が望む日野橋の整備を。②仮称富士見橋の今後の対応は。東京都技監 ②次期事業化計画の策定に向け優先整備路線の選定を行う中で適切に対応。建設局長 ①環境調査や現況測量、橋梁構造の検討等を開始。架け替えに向け取り組む。



**公共施設マネジメントの推進を
ソーラー発電普及拡大へ取組を**

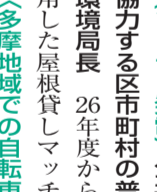
石川 良一
(結いと維新)

〈公共施設マネジメント〉長期ビジョンなど大きな計画への位置づけが重要。見解は。

〈子どもが大切にされる社会を
外環の2の廃止提案への対応は〉小松 久子
(ネット)

〈子どもが大切にされる社会を〉条約の趣旨や理念踏まえ、一人ひとりが大切にされる社会の実現を。知事 次世代育成支援東京都行動計画を定め施策を展開。今後とも行政・地域・民間の力を合わせ、社会全体で子育て支援に取り組む。
〈外環の2〉地上部街路の一部分の廃止を求める都民の提案に対しどう対応してきたのか。東京都技監 継続的に打ち合わせを重ね、現在は提案が要件を満たしているか確認中。

知事 26年度は状況変化踏まえ公共建築物の長寿命化や省エネ・再エネ対応に力点を置いた新たな主要施設10カ年維持更新計画を策定。
〈ソーラー発電〉公共施設の屋根貸し事業に協力する区市町村の普及拡大の取組に支援を。環境局長 26年度からソーラー屋根台帳を活用した屋根貸しマッチング等の事業に補助。
〈多摩地域での自転車ロードレース〉一般の愛好者も参加して2020年大会前に開催を。知事 公道の使用は大規模交通規制を伴い慎重な対応が必要。魅力発信やアスリートの強化等の取組で自転車競技の普及振興に努める。



**動物愛護法違反に適切な対応を
悩み抱える女性へ子育て支援を**

塩村 あやか
(みんな)

〈受動喫煙防止〉東京を訪れた人にも分かりやすいマーク表示等対策を周知すべし。知事 普及啓発や研修会に加え、飲食店等に店頭表示ステッカーを配布。今後普及推進。
〈動物愛護〉劣悪な事業者に対しどのような指導・勧告をしてきたのか。今後の対応は。福祉保健局長 重点的指導により状況改善を図る。改善見られない場合は勧告等を行う。
〈子育て支援〉悩み抱える女性への取組は。福祉保健局長 26年7月に妊娠相談ほっとラインを開設。今後とも様々な取組を通じて支援。

〈子どもが大切にされる社会を
外環の2の廃止提案への対応は〉小松 久子
(ネット)

〈子どもが大切にされる社会を〉条約の趣旨や理念踏まえ、一人ひとりが大切にされる社会の実現を。知事 次世代育成支援東京都行動計画を定め施策を展開。今後とも行政・地域・民間の力を合わせ、社会全体で子育て支援に取り組む。
〈外環の2〉地上部街路の一部分の廃止を求める都民の提案に対しどう対応してきたのか。東京都技監 継続的に打ち合わせを重ね、現在は提案が要件を満たしているか確認中。



都議会ホームページで動画配信中

都議会では、本会議と予算特別委員会の模様を録画映像で配信しています。その他、様々な都議会情報を掲載していますので、ぜひご覧ください。

主な掲載内容

- 都議会の紹介
- 議長の活動
- 議員紹介
- 本会議・委員会の予定
- 会議録検索
- 提出議案と議決結果
- 傍聴・見学
- インターネット中継(ライブ・録画)
- みんなの都議会(キッズページ)

ホームページアドレス
http://www.gikai.metro.tokyo.jp

または、検索サイトで **東京都議会** を **検索** してください。

本会議を傍聴するには

傍聴券は、本会議当日の12時(開会予定時刻の1時間前)から着順に1人1枚ずつお配りいたします。都議会議事堂2階の受付までお越しください。傍聴席は、聴覚障害の方のための難聴者補助設備(磁気ループ)を設置しています。なお、車椅子の方のためのスペースも用意しています。

また、小さなお子様(満1歳から小学校就学前までの幼児)がいらっしゃる方にも安心して本会議を傍聴していただけるよう、幼児ルームを設けています。ご利用の場合は、傍聴される本会議の前日(前日が閉庁日に該当する場合は、直前の開庁日)午後5時までにご連絡ください。

問い合わせ先 都議会総務課 ☎(03)5320-7111

用語解説

- * **IR**: Information Releaseの略。国が検討しているカジノを含めた総合リゾート。
- * **アーツカウンシル東京**: 東京における芸術文化創造の更なる促進や東京の魅力向上を図ることを目的として設立された組織。
- * **マタハラ**: マタハラ(ハラスメント)の略。働く女性が妊娠や出産、育児休業を理由に職場で受ける不利益な取り扱いのこと。
- * **WiFi**: Wireless LANの略。無線LANの普及促進を行う業界団体から相互接続性等の認証を受けた機器のこと。現在は認証製品が増えたため、無線LAN全般を呼ぶことが多いため。
- * **加配**: 教職員数は、国の標準法に基づく都の基準により、児童生徒数に応じた学級数で算定されるが、更に都は個別的教育課題に対応するため、指導方法工夫改善加配等、様々な加配をしている。

国会・政府への意見書(要旨)

■法人実効税率の引下げによる地方税財政への影響に関する意見書

法人実効税率の引下げを行う場合には、国の責任において対応し、地方税財政への影響に対しては、確実な代替財源を確保するなど、全ての地方自治体の歳入に影響を及ぼさないよう万全の対応を行うことを強く要請する。

■北朝鮮による日本人拉致問題の全面解決に関する意見書

日本人拉致問題の全面解決に向けて、次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 拉致被害者全員の一刻も早い帰国に向けて積極的に協議を行い、政府一丸となって全力で北朝鮮との交渉に当たること。
- 2 拉致被害者や特定失踪者など、全ての日本人に関する再調査を北朝鮮に確実に実施させるとともに、調査結果について科学的な根拠も含めたしっかりとした検証を行うこと。
- 3 制裁解除に当たっては、行動対行動の原則に基づき、北朝鮮による再調査の進展を慎重に見極めた上で実施すること。
- 4 拉致被害者の帰国が実現した場合には、被害者やその家族の生活基盤や雇用、教育の機会の確保を図るなど、生活再建が円滑に進むよう地方自治体と連携しつつ万全の支援を行うこと。

■私立幼稚園における子ども・子育て支援新制度の施行に関する意見書

幼児教育の一層の充実のため、国の責任において必要な財源を確保するとともに、全ての関係者が、十分な検討の下に適切に判断し、混乱なく準備を行うため、私立幼稚園に対する支援の全体像及びその具体的な内容を直ちに示すよう強く要請する。

■「手話言語法(仮称)」の早期制定に関する意見書

手話に関する包括的な法律として「手話言語法(仮称)」を早期に制定するよう強く要請する。

東京都議会の信頼回復に関する決議

平成26年第2回定例会において、一部の議員から発言中の女性議員に対し、人権侵害と言われかねない不規則発言が寄せられ、都民の信頼を損ねるなど、重大な影響が生じた。

議員は、議会の秩序及び品位を重んじなければならないと定められているにもかかわらず、このような不規則発言が寄せられたことは、誠に遺憾である。

よって、東京都議会は、今回の事態を真摯に受け止め、二度とこのようなことが起こらないよう、都議会の信頼回復及び再発防止に努めるべく、決意するものである。

以上、決議する。

平成26年6月25日

東京都議会

会派等構成変わる

平成26年6月23日付で鈴木章浩議員が東京都議会自由民主党を退会し、同日付で無所属(都議会再生)を結成しました。これにより会派等構成は次のとおりとなりました。

東京都議会自由民主党	58人
都議会公明党	23人
日本共産党東京都議会議員団	17人
都議会民主党	15人
都議会結いと維新	5人
みんなの党 Tokyo	4人
都議会生活者ネットワーク	3人
無所属(深呼吸のできる東京)	1人
無所属(都議会再生)	1人

●定数127人/現員127人(平成26年6月23日現在)

会議録・速記録のご案内

本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30～50日(土日及び休日を含みます)後に発行されます。

都議会図書館(都議会議事堂2階)、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)や都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧になれます。

問い合わせ先
都議会課 ☎(03)5320-7146

平成26年第3回定例会の予定

9月17日	開会(本会議)
24日	代表質問(本会議)
25日	一般質問(本会議)
26日～30日	常任委員会
10月3日	閉会(本会議)

平成26年第2回定例会 各会派等の議案への賛否

○賛成 ×反対

件名	会派等名	自	公	共	民	い	②	ネ	無所属	審議結果	
		6月18日現在議員数	6月25日現在議員数	深	再	再	再	再			
知事提出議案											
予算	補正年度	電気事業会計(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	一部改正	東京都いじめ防止対策推進条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
		東京都都税条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
		政治倫理の確立のための東京都知事の資産等の公開に関する条例/東京都組織条例/都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例/土地収用法関係手数料等に関する条例/東京都営住宅条例/東京都福祉住宅条例/心身障害者の医療費の助成に関する条例/火災予防条例/特別区の消防団員に係る退職報償金に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○
契約		都立東部地区学園特別支援学校(仮称)(26)新築工事請負契約/都立南葛飾高等学校(26)校舎棟改築工事請負契約/都立多摩図書館(26)改築工事請負契約/駒沢オリンピック公園総合運動場(26)屋内球技場・第一球技場改築工事請負契約/武蔵野の森総合スポーツ施設(仮称)(26)新築電気設備工事請負契約/武蔵野の森総合スポーツ施設(仮称)(26)新築空調設備工事請負契約/平成26年度10号地その2多目的内貿岸壁(- (マイナス) 8.5m) 棧橋整備工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件		旅券法の一部を改正する法律の施行に伴う旅券の申請受理及び交付等に係る事務委託の変更及び規約の一部の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
諮問		地方自治法第231条の3の規定に基づく審査請求に関する諮問	○	○	○	○	○	○	○	○	棄却すべき
専決		地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した東京都都税条例の一部を改正する条例の報告及び承認	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
人事		東京都公安委員会委員の任命(児玉公男、山口徹)/東京都人事委員会委員の選任(濱崎恭生)	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提出議案											
条例	一部改正	東京都議会委員会条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
意見書		法人実効税率の引下げ等	×	×	○	×	×	×	×	○	否決
		法人実効税率の引下げによる地方税財政への影響	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
		北朝鮮による日本人拉致問題の全面解決/私立幼稚園における子ども・子育て支援新制度の施行/「手話言語法(仮称)」の早期制定	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
決議		女性に対する重大な人権侵害発言を行った議員の辞職を求めるとともに東京都議会の秩序と信頼回復	×	×	○	×	×	×	×	○	否決
		東京都議会の不規則発言への対応と信頼回復	×	×	×	○	×	○	○	×	否決
		東京都議会の信頼回復	○	○	×	○	○	○	○	○	可決

【略称説明】 自…東京都議会自由民主党、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、民…都議会民主党、い…都議会結いと維新、②…みんなの党 Tokyo、ネ…都議会生活者ネットワーク、深…無所属(深呼吸のできる東京)、再…無所属(都議会再生) (平成26年6月25日現在)

東京都議会海外調査団の報告

都議会は、交通政策、オリンピック開催準備、環境問題等について調査するため、平成26年5月10日から17日まで、尾崎大介議員、大西さとの議員の2名をコロンビアのボゴタ、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロ及びドイツのシェーナウへ派遣しました。

ボゴタでは、ボゴタ市役所及びトランスミレニオ社において、交通渋滞の緩和に寄与している「BRT(バス高速輸送システム)」を積極的に採用した交通政策等の調査を行いました。リオ・デ・ジャネイロでは、オリンピック・パラリンピック組織委員会及びオリンピック公社にて、2年後に迫ったオリンピック・パラリンピック競技大会における、施設建設の進捗状況や大会運営の諸課題などの調査を行いました。シェーナウでは、シェーナウ市役所及び市民電力会社(EWS)にて、行政と市民電力会社との関係や、市民電力会社による電力供給など、エネルギー施策を中心とした環境問題等の調査を行いました。



トランスミレニオ社にて(派遣期間:平成26年5月10日～17日)

8月の放送予定

テレビ東京(地上デジタル放送7ch)

TOKYO ほんと情報 ~都議会トピックス~

8月18日(月)10:00~10:50

警察・消防委員会の活動をご紹介します。

問い合わせ先
都議会広報課(放送係)
☎(03)5320-7124

都議会提供 テレビ番組のお知らせ

都議会では、議会に関する情報を都民の皆さまに分かりやすくお伝えるために、テレビ番組による広報を行っています。ぜひご覧になってください。

TOKYO MX
(地上デジタル放送9ch)

- 都議会中継
- 都議会の焦点
- 「トウキョウもっと!」² 元気計画研究所



テレビ東京
(地上デジタル放送7ch)

- 「TOKYO ほんと情報 ~都議会トピックス~」(常任委員会紹介番組)
- 各会派代表者討論番組
- 議長・副議長新年 特別番組



*放送日時は都議会ホームページなどでお知らせします。